工業・従業者・製造品出荷額等の状況（従業者数4人以上）

年次	全事業所数			従業員数（人）			現金給与総額（万円）	原材料使用額等（万円）	製造品出荷額等（万円）	工業用水量（㎥）	有形固定資産投資総額（万円）	生産額（万円）	付加価値額（万円）	リース	
	合計	30人以上	29人以下	合計	男	女								契約額（万円）	支払額（万円）
平成19年	181	56	125	7,876	5,180	2,696	3,276,356	28,429,939	38,592,063	8,534	1,049,869	38,103,759	9,019,175	26,576	167,486
平成20年	189	58	131	7,501	4,973	2,528	3,171,057	28,401,057	40,699,251	7,678	875,425	39,991,025	10,886,957	62,818	159,731
平成21年	164	54	110	6,853	4,488	2,365	2,649,962	18,249,891	27,659,267	7,723	436,868	27,342,999	8,427,758	69,968	220,385
平成22年	161	54	107	6,483	4,347	2,136	2,579,928	22,604,709	33,565,663	8,208	1,766,277	33,119,073	9,829,749	7,783	217,686
平成23年	164	57	107	6,470	4,404	2,242	2,654,286	24,279,922	33,207,141	7,078	687,486	34,352,358	9,747,972	4,590	217,215
平成24年	158	56	102	6,323	4,237	2,086	2,544,402	24,162,288	33,003,560	7,220	478,213	32,469,737	7,775,438	23,796	253,044
平成25年	155	56	99	7,034	4,582	2,452	2,632,673	23,316,240	32,325,884	9,155	571,253	31,915,194	8,050,970	193,290	217,210
平成26年	148	57	91	7,147	4,619	2,528	2,618,373	24,016,449	34,609,420	10,957	642,285	33,821,215	9,427,812	137,917	147,839
平成27年	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
平成28年	161	57	104	7,124	4,854	2,519	2,792,469	26,864,509	39,316,290	－	－	38,232,264	10,998,046	－	－
平成29年	145	60	85	7,091	4,625	2,466	2,821,352	19,750,483	30,402,635	8,273	788,295	29,667,868	9,942,703	－	－
平成30年	143	61	82	7,430	4,678	2,752	3,031,791	19,953,617	29,248,318	8,128	933,902	31,253,601	10,627,754	－	－
平成31年	143	58	85	7,431	4,666	2,765	2,776,708	21,116,386	32,828,337	7,409	956,350	31,632,473	10,187,364	－	－
令和2年	138	56	82	7,129	4,511	2,618	2,846,034	21,512,849	32,686,086	7,655	866,472	31,645,146	9,744,026	－	－

各年6月1日現在

※平成26年以前は各年12月31日現在

資料：工業統計調査

注）有形固定資産投資総額＝有形固定資産の取得額（新規＋中古）＋（建設仮勘定の増額＋建設仮勘定の減額）
生産額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末額－半製品及び仕掛品年初額）

注）従業者4人以上の事業所の集計結果である。
工業用水量・有形固定資産投資総額は従業者30人の事業所の集計である。

注）平成23年、平成28年は経済センサス-活動調査の結果となる。
なお、「従業員数」については別経営の事業所へ出向または派遣している人（送出者）を含むため合計とは異なる。

注）平成27年は国勢調査実施年のため、工業統計調査実施なし。

注）平成28年よりリース項目の集計がなくなった。

工業統計調査は、2022年以降「経済構造実態調査」に包摂され、製造業事業所調査として実施されることになりました。
これに伴い、2020年調査の結果公表をもって、本庄市分の独自集計・公表は終了します。